

資 料 編

1. 京都大学における自己評価及び外部評価の現状と問題点

京都大学における自己評価及び外部評価の現状と問題点

1. 京都大学における自己評価について

1-1 外からの「強制」に「応ずる」ものとしての「自己」点検・評価

日本全体における自己点検・評価の傾向は、京都大学にもあてはまる。表1は、京都大学が初めて「わかりやすく」内部情報を外部に公表した、その意味で、自己点検・評価の先駆けである『京都大学 研究教育の現状と展望1987』が公表された1988年以降、京都大学の各部局によって行われた自己点検・評価報告書の公表年の一覧である。一見して、1994年以降の自己点検・評価報告書の刊行の多さに気付く。因みに、1994年には、京都大学全体の自己点検・評価報告書である『自由の学風を検証する』が公表された年であるが、この報告書を編集した「京都大学自己点検・評価委員会」は、1993年4月から活動を開始している。

表1 (1999年8月1日現在)

年	学部・研究科	研究所・センター
1988	『京都大学 研究教育の現状と展望 1987』公表	
1989		
1990		
1991		
1992		
1993		エネルギー理工学研究所、食糧科学研究所、放射線生物研究センター
1994	総合人間学部、教育学部、経済学部、理学部、人間・環境学研究科	化学研究所、木質科学研究所、防災研究所、原子炉実験所、超高層電波研究センター、ヘリオトロン核融合研究センター、放射性同位元素総合センター、アフリカ地域研究センター、保健管理センター
1995	総合人間学部、文学部、法学部、薬学部、農学部	木質科学研究所、基礎物理学研究所、経済研究所、数理解析研究所、大型計算機センター、超高層電波研究センター、東南アジア研究センター
1996	教育学部	人文科学研究所、再生医科学研究所、木質科学研究所、ウイルス研究所、霊長類研究所、超高層電波研究センター、生体医療工学研究センター、遺伝子実験施設
1997	総合人間学部、教育学部、法学部、工学部	木質科学研究所、食糧科学研究所、超高層電波研究センター、生態学研究センター
1998	総合人間学部、法学部、経済学部、農学部	木質科学研究所、霊長類研究所、超高層電波研究センター、総合情報メディアセンター
1999		

強制なしに自己点検・評価をすべきなのだ、ということを行っているのではない。ここで議論すべきは、むしろ、強制がないのに何故面倒なことをやる必要があるのか、という至極当然の声にどう対するかであり、来年度予算要求上必要であれば、最小の努力で形式的にそれをこなしてしまおうという極めて「巧み」な組織運営の在り方が問われてしかるべきなのである。京都大学は先述のとおり、1994年以来全学レベルでの自己点検・評価報告書を公表していないが、それに係る莫大な労力（これが本来の仕事である教育・研究を疎外する）を考えれば、自己点検・評価報告書の公表という形では点検・評価をしない、というのも組織運営上の優れた選択肢であったともいえる。なんととなれば、「自己」点検・評価を強制しようとするマクロレベルからの圧倒的な力を前にしてミクロレベルでの実践を守ろうとするにはそういう選択肢が有効だからである。

1-2 閉鎖的・自己満足的な評価活動

先の報告書では、自己点検・評価が「生きて」いないことを指摘した。これは、現在の自己点検・評価の実施組織が様々な活動を執行していく部分（学部長や部局長会議）と別に置かれていることに依るのであり、京都大学でも多くの部局ではそうなっている。P-D-Sの循環から離された評価は形式的な方向に流されざるを得ず、いきおい、白書等の公表資料を作成するための活動となっていることは京都大学でもあてはまる現象である。但し、先述のとおり、これを確信犯的に行っているのが京都大学の問題ではあるが。現に見事に同じ項目、同じ体裁で自己点検・評価報告書を公表している部局も存在する。繰り返すようだが、このこと自体に問題があるのではない。点検・評価に至る経緯、評価のプロセス、そしてこの評価がどう生かされていったかが重要なのだが、そこには外光は及んでいない。評価を形式的にこなそうとする者にとっては及ぼす必要がないからである。

この意味で注目すべきは医学部及び総合人間学部である。先の表には、医学部の名が見えないことでわかるとおり、医学部はいわゆる自己点検・評価報告書を公表していない。医学部は、毎年年末に職位を決めてその全員が参加する「京都大学医学教育ワークショップ」を開催し、自らの組織の教育機能に関するFDを中心に据える形でP-D-Sの循環を機能させ、自己点検・評価もその中に位置づけている。形式的な自己点検・評価より遥かにみるべきものがあることは言うまでもない。

総合人間学部はこれまで4回の自己点検・評価を行ってきた。重要なのは、この成果の上に、1999年に、座談会形式の形で、「大学をどう評価するか」等、これまでの自己点検・評価を踏まえて「四冊の報告書は生かされているか」といった、日本の自己点検・評価の問題点を的確に踏まえた自らの点検・評価の振り返りを行っていることである。その中では、P-D-Sの循環の中に生かしてこそその点検・評価であるという当然の発言もなされている。きちんとした点検・評価をすれば次の行動への流れは自然に発想できるのである。問題は、きちんとした点検・評価をやる組織そしてその成員の意思である。

1-3 「自己」点検・評価の他動性

先の報告では、「自己」点検・評価の他動性の問題として、大学基準協会のマニュアル（『大学の自己点検・評価の手引き』）の影響力の強さを指摘した。自己点検・評価にとって一番大事にすべき評価のフレーム・ワークが「他から」与えられているという基本的矛盾があるのだが、京都大学の各部局が形式的にそれをこなそうとする際には、この矛盾は認識され得ないし、むしろこのフレーム・ワークを大いに利用するということになる。この点で、京都大学の自己点検・評価に関しては、「京都大学自己点検・評価実施規定」の中の自己点検・評価実行委員会の任務の列举項目及び資料として配布された「京都大学における自己点検・評価項目」（資料参照）の影響を指摘できる。法学部、経済学部、工学部、薬学部はほぼこれに基づいて報告書を作成している。また、教員の莫大な研究業績一覧が自己点検・評価報告書のかなりの部分を占めるというのも日本の特徴だが、文学部、教育学部、法学部、経済学部、薬学部の報告書では「教官の研究・教育活動」（とはいってもほとんど研究活動であるが）等と題された部分が報告書の5～6割を占めている。このうち、法・文は自らのこれまでの研究活動に関する振り返り及び展望をまとめている点が注目に値する。こうした観察に立って、わたしたち自らの自己点検・評価において、でき得るならば次の2点を試みたいと考えている。 α 教育活動に関する振り返り及び展望も同様に行うこと。ここには、例えば、教員と伴に知的共同体を構成する学生を視野に入れ、彼ら・彼女らとの相互関係の中で（学生による授業評価を使うといった選択肢もある）自らの教育実践がどう変容したのか、といった点も加えてもいいように思う。他大学の例には全体的かつ形式的に、学生による授業評価を取り入れて自己点検・評価の素材としているものもあるが、授業評価を形式的に入ればそれで自己点検・評価の質が上がるわけではない。 β 教官の個人の業績を羅列するのではなく、自らが所属する組織全体の目的との関係でその業績、活動がどう位置付き、それをどう考えるのかといった総括をすること。これにより、個人の中では研究者として（願わくば教育者としても）当然に機能しているP-D-Sの連関を、ミドルレベルの教員集団において問うことが可能になり、ここに組織としての自己点検・評価が成立するのである。

2, 京都大学における外部評価・第三者評価について

表2 (1999年12月1日現在)

年	学部・研究科	研究所・センター
1993	理学部	
1994		
1995		人文科学研究所、エネルギー理工学研究所、防災研究所、基礎物理学研究所
1996		人文科学研究所、食糧科学研究所、ウイルス研究所、霊長類研究所、放射線生物研究センター、東南アジア研究センター
1997		化学研究所、再生医科学研究所、木質科学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、放射線生物研究センター、生体医療工学研究センター、生態学研究センター
1998		経済研究所、原子炉実験所、霊長類研究所、超高層電波研究センター
1999	工学研究科、人間・環境学研究科	木質科学研究所、食糧科学研究所、防災研究所、生態学研究センター、人文科学研究所

一見してわかるのは、外部評価・第三者評価に対する研究所・センターと学部・研究科の取り組みの差である。その理由としては、研究所・センターは設置目的が具体的、現代的でわかりやすく、各研究所・センターが持っている各機能におけるP-D-Sが学界や社会から可視的であったこと、そういった組織の性格を反映して、個々の教官も学部・研究科より機動性、集団性が高いこと等が指摘できようが、それ以上に、こうした研究所・センターを動かしているのは次年度の予算要求（研究所・センターの改組など）との関係であったことは想像に難くない。しかし、こうした外部評価・第三者評価の進展は研究所・センターに余計な仕事を持ち込んだだけではない。というのは、こうした研究所・センターでは、外部評価・第三者評価に提供するものとしての自己点検・評価が、明確な他者（＝外部・第三者評価委員）の存在の認識によって自己満足的なものたることを許さなかったのである。また、他者の評価にきちんと対応する必要性は、自己点検・評価の質を上げることにも繋がった。

この点、わたしたちが一番の参考としたのは、東南アジア研究センターが行った一連の評価に係る活動であった。まず自己点検・評価を行い、それをもとに「外部評価のための資料」を作成し、国内外部評価委員に配布、最終的に委員による外部評価を受け、その内容及び「センターによるまとめ」そして、そうした一連のプロセスを外部評価報告書として公表するといった活動は、先の報告で述べた、わたしたちの報告書を読む者が、わたしたちの道程を辿ることが必要であり、そのためには、評価のプロセス（何故、その評価者に依頼したのか、評価者と被評価者に如何なる応答があったのか、評価はどのような経緯で行われたのか等）を明らかにする評価であるべきだという考えに沿うものであった。尚、東南アジア研究センターはこれらの活動以外にも同時期に国外の学部評価委員による外部評価も受けている。これについての進め方も国内のものと同様に行われたことは言うまでもない。この東南アジア研究センターの外部評価のうち、特に注目すべきは、外部評価の記録が、よくみられる座談会記録、若しくは、外部委員の報告の「言いつばなし」、ではなく、外部評価での討論をもとに外部評価委員各自が報告を提出し、外部評価委員の座長がこれを総括し、加えてセンターが別のまとめを提出していることである。徹底した対話が外部評価・第三者評価の中核であることを考えると、こうした生きたやりとりを少しでも伝えようとした東南アジア研究センターの活動が参考になった。また、東南アジア研究センターは、評価を依頼したい項目についても、それを網羅的にせず、センターの自己点検・評価委員会が項目案を作り、それを所員研究討論会の場において議論して8項目を選定し、プライオリティーをつけて依頼する形を取っている。この点、人文科学研究所も、第一回の第三者評価においては、5項目を重点的に審議しているが、どこをみてほしいのか、ということは、他者による評価を拘束しかねないところもあり、後述する「誰に評価を依頼するのか」という問題とも併せて今後議論していきたいと考えている。

学部・研究における外部評価・第三者評価は、この4月からの大学評価・学位授与機構（仮称）による第三者評価といったマクロからの要求を待っている段階といって良さそうだが、工学研究科では、「全体を一括して対象とすると、

評価が総花的になって具体性を欠く恐れがあり、その実効が期しがたい」ところから化学系6専攻に絞って外部評価を受け、報告書を公表している。この特徴は、理念、教育、研究から施設、国際交流等32項目にわたって5点法の評価を受けていることであるが、当然それに伴う委員の意見、討論の内容も同時に掲載している。しかし、こうした「客観的評価」は少なくともマイクロレベルに向けられたものではないことは確認しておきたい。なんとなれば、マイクロレベルでの教育・研究活動についての徹底した相互の討論に基づく評価に関しては評点などつける必要などないからである。この他、工学研究科は、工学部情報学科計算機コースを対象に、ABET（工学教育認定機関）とCSAB（コンピューター科学教育認定機関）による教育プログラムの審査を受けている。

最後に誰にどういった理由で評価を依頼しているのかをみてみたい。言うまでもなく、この情報も公表されてしかるべき、つまり、何故その人が評価したのかということは、評価の本質に関わる部分だと考える故であるが、必ずしも公表されているわけではない。公表されている部局でみると、人文科学研究所は「本研究所は共同研究を研究活動の中心にすえておりますので、評価にあたって共同研究にご参加いただいたり、関心を寄せていただいている方が適切でありましょう」とし、東南アジア研究センターは「東南アジア研究、地域研究に従事している機関の長ないし研究者を中心に候補を絞り、所属機関、専門ディシプリン、専門研究地域の多様性を反映させることを意識しながら作業を進めた」という。人間・環境学研究科では、外部評価委員に2名の京都大学名誉教授が含まれていることに対し、「やや客観性を欠く外部評価でないかと思われるかもしれない」としつつも、「本研究科のこれまで歩んできた道のりを踏まえた上での外部評価を受けるためには不可欠なこととして判断してお願いした」としている。一見、東南アジア研究センターは「客観的」な評価を得ようとするための人選をしているようだが、東南アジア研究というフィールドの広さからすれば、自ずと選ぶべき人の顔は浮かんでいただであろうことは想像できる。それ以前に、マイクロレベルでのP-D-Sを見据えた評価について「客観的的外部評価」などあり得るはずもない。とすれば、いずれの場合も、「自らの組織を知り得る、評価し得る」と「その組織が」考える人を選んでいることに変わりない。重要なのは、この考える過程、つまり、その評価者を選択していった過程であり、そこをきちんと明らかにしておくことである。この過程の中に既に評価される内容の原型は生じていたはずである。そして、その後、具体的な外部評価者と被評価者と応答の積み重ねにより、原型は双方によって意味づけされた、しっかりとした姿を現すのである。さらに望むならば、この被評価者が評価者を選んでいく過程から始まる一連のプロセスをみていくメタ評価者の存在があることによって自己満足的でない評価が貫徹していくのである。

以上いろいろと従来の京都大学における自己点検・評価、外部評価の問題点を書き連ねてきた。が、わたしたちは、多くの外部評価委員の先生方のご協力の下、自らが現在展開しつつある自己点検・評価、外部評価の試みを問題がないもの、孤高のものとして誇るつもりなど少しもない。この試みにある様々な問題点をこの評価内容及びそのプロセスをできる限りにおいて学内に公開し、意見を求め、こうした厄介な試みを学内に現にある各組織が自然に受容すること、そして、その地道な試みの有機的な結合の先に全学レベルでの自己点検・評価、外部評価があるのだと考えている。

京都大学における自己点検・評価項目

京都大学における自己点検・評価項目	部局の自己点検・評価項目
1 大学・部局の理念、現状等	
① 京都大学の理念、現状、目標	① 部局の理念、現状、目標
② 総合大学としての機能と将来構想	② 部局の将来構想
2 教育活動	
<p>1) 目的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 京都大学の学部教育の目標 ② 京都大学の大学院教育の目標 <p>2) 学生の受入</p> <ul style="list-style-type: none"> *学生募集と広報活動 *入学試験 <ul style="list-style-type: none"> ① 選抜の基本方針と選抜の方法 ② 追跡調査 ③ 社会人・帰国子女の受入 ④ 転学部等の全学的状況 ⑤ 留学生の受入 <p>3) 教育課程</p> <ul style="list-style-type: none"> *京都大学の教育組織 *カリキュラムの編成方針 <ul style="list-style-type: none"> ① 全学共通科目 ② 学部科目（細部は学部で） ③ 大学院科目 *授業計画 <ul style="list-style-type: none"> ① 科目と教員の配置（分担） ② 全学共通科目 ③ 学部科目 ④ 教養科目 ⑤ 大学院科目 *単位数・単位の計算方法、授業時間等の調整 <p>4) 教育指導</p> <ul style="list-style-type: none"> *履修指導とその方針 *非常勤講師任用の方針 *留学生の学習指導 *外国への留学制度（大学間、部局間） *内外の単位互換制度 <p>5) 学生生活</p> <ul style="list-style-type: none"> *厚生補導 <ul style="list-style-type: none"> ① 各種奨学金の制度と利用状況 ② 授業料減免の方針と選考 ③ 学生の住宅事情 ④ 売店・食堂等 ⑤ 学生の生活実態 ⑥ 学生の健康管理 ⑦ 学生相談室等 ⑧ 学生部委員会 *課外活動 <ul style="list-style-type: none"> ① 指導の方針 ② 施設の状況 ③ 各種の団体・クラブ等の状況 <p>6) 教育成果</p> <ul style="list-style-type: none"> *学位授与数 *就職・進学状況 *学生の卒業・留年・休学の状況 *卒業後の活動状況 	<p>1) 目的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学部の教育・指導目標 ② 大学院の教育・指導目標 <p>2) 学生の受入</p> <ul style="list-style-type: none"> *入学試験 <ul style="list-style-type: none"> ① 選抜の方針と入試の方法、広報 ② 学生定員の充足と志願状況 ③ 社会人・帰国子女の受入 ④ 転学部・編入学・転学科等 ⑤ 院生の出身大学・学部 ⑥ 追跡調査 ⑦ 留学生の受入 <p>3) 教育課程</p> <ul style="list-style-type: none"> *学科・専攻の編成等 *カリキュラムの編成方針 (学部・大学院科目を中心に、全学共通科目にも触れる) *授業計画 *単位数・単位の計算方法、授業時間等の調整 <p>4) 教育指導</p> <ul style="list-style-type: none"> *履修指導とその方針 *授業(講義・研究・演習・実験・実習等)の遂行状況、目標達成度 *教育課程の再点検と活性化 *非常勤講師の任用 *学生の単位履修状況 *論文指導 *研究指導と学位審査方針・基準 *留学生の学習指導 *外国への留学制度と利用状況 *内外の単位互換制度と利用状況 <p>5) 学生生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 奨学生の選考 ② 授業料減免の選考 ③ 就職指導 <p>6) 教育成果</p> <ul style="list-style-type: none"> *学位授与の状況 *就職・進学状況 *卒業・留年・休学の状況 *卒業生の状況

京都大学における自己点検・評価項目	部局の自己点検・評価項目
3 研究活動	
1) 京都大学の研究活動 ① 京都大学の研究活動の在り方、目標 ② 研究組織の特徴、ビジョン ③ 全学的共同研究 ④ 共同利用施設の利用状況 ⑤ 科学研究費の採択件数と配分金額 ⑥ 各部局における成果の公表形態（その紹介） ⑦ 研究上のトピックス 2) 学内の研究支援体制 3) 研究活動に関する全学委員会（組換え DNA 実験安全委員会、動物実験委員会、発明審議委員会等） （研究面の国際交流）	1) 部局の研究活動 ① 部局の研究活動の在り方、目標 ② 研究組織と将来構想 ③ 研究状況と業績 ④ 学会活動、受賞の状況 ⑤ 科学研究費等研究助成の状況 ⑥ 内外の共同研究 ⑦ 部局における要覧・紀要等の刊行 ⑧ 特別研究員等の採択・受入状況 2) 研究支援体制の状況（補助員等） 3) 研究活動の周辺 ① 施設設備の安全管理と保守点検 ② 発明・発見・特許等の状況 ③ 施設設備の整備計画 （部局での研究の国際交流）
4 診療活動	
1) 京都大学の診療活動 ① 京都大学の診療活動の在り方、目標 ② 診療体制と将来構想 2) 卒後臨床研修	1) 部局の診療活動 ① 診療活動の在り方、目標 ② 診療体制と将来構想 ③ 施設設備の状況と整備計画 ④ 診療実績 ⑤ 先端医療への対応 2) 卒後臨床研修 3) 医の倫理
5 教員組織	
1) 学部・大学院の教官配置数 2) 病院の教官	1) 部局の人員配置 2) 採用・昇任の選考基準と選考方法 3) 非常勤講師の数と選考基準・選考方法 4) 他大学等との人事交流 5) 女性教員 6) 外国人教員 7) ティーチング・アシスタント
6 管理運営	
1) 大学の意思決定機構 ① 総長（選出方法） ② 部局長（選出方法） ③ 部局長会議（総長補佐、京大の特色） ④ 評議員（選出方法） ⑤ 評議会（最高決議機関） ⑥ 大学院審議会 ⑦ 各種委員会（構成と活動状況） ⑧ 学生部長・附属図書館長（選出方法） ⑨ 自己点検・評価委員会 2) 事務組織 *大学活動の支援機構 ① 事務組織の構成と職務 ② 技術職員の構成と職務 ③ 研究支援職員の構成・研修状況 *事務局と各部局事務との連携	1) 部局の意思決定 ① 教授会の構成 ② 部局長の選出 ③ 各種委員会と委員の選出 ④ 教官の全学の管理運営への参加状況 ⑤ 自己点検・評価のための組織と実施状況 2) 部局の事務組織 ① 事務組織の機構 ② 技術組織 ③ 教育研究支援の状況
7 財 政	
1) 予算 ① 予算の編成・執行（評議会） ② 概算要求事項（決定まで） ③ 予算の総表と動向 2) 学外資金 ① 受入に関する大学の方針 ② 種類別まとめ ③ 外部資金の受入状況	1) 予算 ① 予算の執行・配分 ② 概算要求事項の決定 ③ 予算の動向 2) 学外資金 ① 受入の手続き等 ② 種類と受入状況 ③ 科学研究費補助金

京都大学における自己点検・評価項目	部局の自己点検・評価項目
④ 科学研究費補助金等の採択状況 3) 教育研究学内特別経費 4) 研究費の動向	3) 教育研究学内特別経費の配分
8 施設設備	
1) キャンパスの配置と将来計画 2) 施設設備の状況 ① 施設設備の現状 ② 将来計画 ③ 老朽施設・設備（建築費の動向） 3) 環境問題 ① 学内環境の現状と整備方針 ② 施設設備の安全管理体制及び整備運用状況	1) 施設設備の維持管理 ① 庁舎管理 ② 実験・実習設備の充足状況 ③ 実験・実習設備の安全・防災対策 ④ 危険・老朽建物 2) 部局の環境 ① 教育研究上の観点よりみた施設設備 ② 教育研究及び学園生活からみた環境 3) 将来計画
9 学術情報	
1) 方針と将来計画 2) 附属図書館 ① 組織と管理運営の状況 ② 中央図書館と部局図書館との連携 ③ 図書館の利用サービス・利用状況 ④ 蔵書・資料等の収集・保存・整備 ⑤ 学内ラン・情報ネットワークシステムサービスと利用状況 3) KUINS ① システムと利用状況 ② 基盤整備の状況	1) 部局の方針と計画 2) 部局図書館・博物館・資料館等 ① 運営の状況（図書委員会等） ② 教育研究との関連、サービスと利用の状況 ③ 蔵書・資料等の収集・保存・整備 ④ 施設・設備・機器の状況 3) KUINS ① 基盤整備 ② 利用の状況
10 国際交流	
1) 基本方針 2) 組織 ① 国際交流委員会 ② 留学生センター ③ 国際交流課 ④ 学生部留学生課 3) 活動 ① 大学間学術交流協定等、海外学術交流の方針並びに状況 ② 海外派遣と招へい（京都大学後援会、文部省在外研究員、日本学術振興会） ③ 外国人研究者・教員・留学生の受入状況並びに留学生の学位授与状況 ④ 国際学会・国際研究集会・国際シンポジウムの開催状況等 ⑤ その他（Newsletter など） 4) 宿舎等施設 ① 国際交流会館委員会 ② 国際交流会館（修学院・宇治） ③ その他（ボランティア活動など）	1) 部局の交流方針と組織 2) 活動 ① 海外の大学・研究機関との教育・研究交流並びに支援活動 ② 外国人共同研究者等の受入 ③ 学生・院生の海外留学・研修 ④ 留学生の受入・同計画 3) 施設・支援体制等
11 社会との連携	
1) 基本方針 2) 民間との共同研究・受託研究の状況 3) 教官の学外での活動（国・地方公共団体等の審議会・委員会等への参加） 4) 公開講座・市民講座 5) 施設の公開（展示等）	1) 部局の方針 2) 民間との共同研究・受託研究 3) 教官の学外活動 4) 公開講座・展示・市民相談等

出典 京都大学自己点検・評価報告書

【自由の学風を検証する1994年】

2. 高等教育教授システム開発センターの予算経緯

高等教育教授システム開発センターの予算経緯

(単位：円)

年 度	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	備 考
物 件 費	11,889,000	31,589,872	22,368,000	21,441,000	23,175,600	
人 件 費	22,520,290	32,171,844	44,214,041	44,869,735	40,517,657	
計	34,409,290	63,761,716	66,582,041	66,310,735	63,693,257	
科学研究費補助金 (件 数)	()	6,200,000 (1)	5,700,000 (2)	1,400,000 (1)	1,400,000 (1)	
奨学寄付金 (件 数)	()	()	()	()	()	
計	0	6,200,000	5,700,000	1,400,000	1,400,000	

(単位：円)

物 件 費 内 訳	平 成 6 年 度	平 成 7 年 度	平 成 8 年 度	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	備 考
施設整備費	927,000					
諸 謝 金	110,000	633,000	616,000	617,000	560,000	
職 員 旅 費	305,000	933,000	1,039,000	1,046,000	985,000	
赴 任 旅 費		334,872			76,600	
講 師 等 旅 費						
在外研究員旅費					793,000	
校 費	10,547,000	29,689,000	20,713,000	19,778,000	20,761,000	
計	11,889,000	31,589,872	22,368,000	21,441,000	23,175,600	

3. 科研費等の採択状況と実績

科研費等の採択状況と実績

1. 文部省科学研究費

○採択：4件

金額は補助金額
年度は実施年度

1, 平成7年	・総合研究(A)	梶田 勲一	6,200千円
	「大学教授法の総合的研究」		
平成8年	・基盤研究(A)(1)	梶田 勲一	4,800千円
	「大学教授法の総合的研究（継続）」		

成果：大学における授業の位置付けは、大学生生活全体への評価についての規定要因として考える場合、より詳細に検討する必要性が明らかである。具体的には、授業をしっかりと受け、かつ勉強もしっかりとした者が、大学生生活全体に対し不満だと訴えているのであればわかりやすいが、本研究での分析（大学の卒業生調査：有効回答数1,530）では必ずしもそうはなっていない。授業も受けず、勉強をしていない者の不満が高いのである。学生の学習態度形成に関する調査も試験的に行ったが、そこでは、1週間に平均26.2コマ授業登録をしつつも、平均出席コマ数は最近4回のうち2.04回であり、予復習時間に関しては、「ほとんどしない」との回答が多かったものの、語学や理系の専門科目に関しては半分以上のものが勉強時間を確保しており、該当科目の受講理由についても、いわゆる「楽勝」科目故の選択は、2割以下であった。ここには、学生の実質的な学びは選択的に行われているという状況が読みとれる。このほか、本科研費研究では、米国、ドイツ、フランス、マレーシアの各国における大学教授法または教授法研究の現状と課題を明らかにし、本センターの叢書及び紀要の中で公開した。

2, 平成8年	・基盤研究(C)(2)	杉本 均	900千円
	「高等教育における教授理念と授業改善に関する教育支援の比較研究」		

成果：平成8年度から平成9年度にかけて文部省科学研究費補助金、基盤研究「高等教育における教授理念と授業改善に関する教育支援の比較研究」を受給し、高等教育における授業活動のサンプル・ファイル化の手段としてのティーチング・ポートフォリオの研究をおこなった。平成8年12月には連合王国ロンドン大学、レディング大学を訪問し、英国におけるスタッフ・ディベロップメントの動向について海外調査をおこない、国内では京都大学高等教育教授システム開発センターの公開実験授業「ライフサイクルと教育」（田中毎実教授）を補佐し、日本の大学の授業をポートフォリオにする試みをおこなった。研究成果は科研報告書「ティーチング・ポートフォリオと大学授業改善の研究」（平成10年3月）（66ページ）として刊行し、第16回京都大学高等教育教授システム開発センター公開研究会（平成9年7月）、筑波大学教育計画室講演会（平成10年12月）、メディア教育開発センター、研修セミナー（平成10年8月、平成11年9月）などで、口頭発表および講演をおこなった。

3, 平成9年	・奨励研究(A)	石村雅雄	1,400千円
	「フランスの現代大学における管理・運営原則の歴史的・制度的分析」		
平成10年	・奨励研究(A)	石村雅雄	800千円
	「フランスの現代大学における管理・運営原則の歴史的・制度的分析（継続）」		

成果：現代フランス大学の大学の管理・運営については、「教授の独立」という、近代大学確立期に獲得された原則が引き続き維持されていることに注目する必要がある。この独立の問題点を解消すべく、組織としての大学の自治＝独立に重点を置いた1968年法の制定が為され、かつその独立を実質的に保障すべく1984年法の制定が為されたが、各種資料の分析、聞き取りに依れば、現代においても依然として個人の教授の独立の問題点は払拭し得ていない。また、大学、とりわけその管理運営原則をめぐるのは、1968年の「5月革命」以来、多くの政治的対立点を構成してきており、ここに、84年法によって、そうした対立を越えて大学組織の改善を図るべく大学評価が導入されている。本研究では、この点からも分析を行ったが、大学評価機関であるCNEが出した1989年報告書でも、管理・運営組織を各個別大学の戦略のもとに置くべきである等の総括的提言が為されているのみで、

現実には84年法の呪縛のもとに各大学の管理・運営は依然として置かれている状況にある。この点に関しても、現行大学評価制度の有効性は疑問である。

4、平成10年	・萌芽的研究	大山泰宏	600千円
	「高等教育の一機能としての学生サービスに関する研究 ― わが国での実現へ向けて ―」		
平成11年	・萌芽的研究	大山泰宏	600千円
	「高等教育の一機能としての学生サービスに関する研究 ― わが国での実現へ向けて ― (継続)」		
	成果：継続中		

○不採択：9件

			年は申請年度
平成7年	・総合研究(A)	田中毎実ほか22名	
	「高等教育における「高度一般教育」のシステム化に関する人間形成論的総合研究」		
	・奨励研究(A)	石村雅雄	
	「大学教授法の日仏比較研究」		
平成8年	・基盤研究(A)	梶田叡一ほか14名	
	「大学教育の内容・方法改革に関する総合研究」		
平成9年	・基盤研究(A)	田中毎実ほか23名	
	「公開実験授業による大学授業およびFDシステムの設計と評価に関する総合的研究」		
	・基盤研究(A)	梶田叡一ほか14名	
	「大学教育の内容・方法改革に関する総合研究」		
	・萌芽的研究	溝上慎一	
	「青年論の総合的考察」		
平成10年	・基盤研究(A)	田中毎実ほか14名	
	「公開実験授業による大学授業およびFDシステムの設計と評価に関する総合的研究」		
	・基盤研究(B)	石村雅雄ほか12名	
	「学生の学びに関する基礎的研究」		
	・萌芽的研究	石村雅雄	
	「スペース・コラボレーションシステムに依る大学授業に対する支援システムの研究」		

2. 文部省大学改革推進等経費

○採択：2件

		金額は補助金額
		年は実施開始年度
平成9年	・カリキュラム改革調査研究経費	290千円
	成果：具体的には、京都大学の教官に対する大学教育の改善に関する教官意識調査を行ったが、そこでは、現代学生の学習意欲に対して、否定的に捉える教官は少なかったものの、科目ごと、専門ごとの意欲の開き（とりわけ、教養的科目での学習意欲の欠如）を指摘する意見が少なからず見られた。調査の詳細は、センターの叢書で公開している。	
平成11年	・外部評価実践支援経費	1149千円
	成果：外部評価報告書を作成中	

○不採択：3件

年は申請年度

- 平成9年 ・デジタル・ビデオ・ディスク（DVD）による授業記録装置の購入
・「大学」あるいは高等教育論
- 平成11年・FD推進経費
相互授業参観の意義・課題の検討及び参観制度構築のための条件整備

3. 教育改善推進費（学長裁量経費）

○採択：13件

金額は補助金額

年は申請年度

平成6年	・「大学教授法の総合的研究」	6,000千円
平成7年	・「高等教育教授システムの開発」	8,600千円
	・「教授法改善に対応した高度一般教育の在り方についての調査研究」	1,700千円
平成8年	・「大学教育の個性化を進めるための集会の実施」	1,300千円
	・「工学教育コアカリキュラムと教官・学生の授業評価」	700千円
平成9年	・「FDに関する全学調査の実施」	1,800千円
	・「京都大学在学・入学学生の目から見た『京大らしさ』の調査」	1,398千円
	・「一般教育における工学部学生の学習意欲の向上方策に関する調査研究」	300千円
平成10年	・「公開実験授業成果の公開」	560千円
平成11年	・「学士課程カリキュラム開発に関する研究集会の実施」	1,300千円
	・「相互授業参観の意義・課題の検討」	700千円
	・「インターネットを利用した実験的実習成果の公開」	500千円

○不採択：2件

年は申請年度

- 平成8年 ・「創立100周年を迎える京都大学在学・入学学生の目から見た『京大らしさ』の調査」
- 平成9年 ・「教養教育の内容の充実・発展」

4. センターの事業報告

— FD 支援活動を中心に —

※これは自己評価報告の資料に添付されたもので、平成11年6月末までの活動に限ってある

センターの事業報告 ― FD支援活動を中心に ―

京都大学高等教育教授システム開発センターは、平成6年6月に、大学教授法研究部門で発足し、平成7年度に大学教育評価システム研究部門が設置された。以来、4年あまり、私たちは、高等教育における日常の教育実践に即した研究、教員研修、調査、教育活動などを行ってきた。こうしてセンターは、高等教育の実践的研究の場としても、教員研修の場としても、全国の中核的組織であるとして、広く認められてきた。以下、FD支援活動を中心にセンターの事業をまとめておく。

- ① 毎週1回、公開実験授業とその検討会を実施してきた。3年間でおよそ70回。近畿地区の国公立大学を中心に、多くのFD関係者が参加し、全国的にも良く知られた相互研修の場となってきた。(4-1)
- ② 年一回の大学教育改革フォーラムおよび月例の公開研究会では、前者は全国規模で、後者は関西地区を中心に、各大学のFD担当者など多数が集まり、カリキュラムや教員研修などの具体的問題について、集中的に検討してきた。(4-2、4-3参照)
- ③ 『京都大学高等教育研究』は、平成10年度までに4号を発行し、高等教育研究についての高水準の理論的交流の場となってきた。『高等教育叢書』は、公開実験授業の詳細な記録、京都大学卒業者の教育評価や京都大学教官の教育意識についての調査結果など、総計5冊を発行した。公開実験授業については、玉川大学出版部から一般書(『開かれた大学授業をめざして』)も公刊し、これに対しては、日本教育学会学会紀要などで、総計6編の詳細な書評が書かれている。センター教官の関連学会での共同発表など、啓蒙活動も広く意識的に展開してきた。(4-4、4-5)
- ④ 私たちセンター教官は、全国各地のFD活動組織化に積極的に参加し、基調講演などで中心的な役割を果たしてきた。(4-6)
- ⑤ 本センターは、海外の多くの高等教育研究者との多彩な研究交流を、積極的に推進してきた。(4-7)

研修業務のほかにも、私たちは、学生との相互行為を重視する教授法や多彩な授業評価システムなどを開発し、大学教育組織評価の実践的研究にも着手している。さらに、大学院教育学研究科の協力講座として大学院教育に携わるとともに、教養教育についても公開実験授業のほか、慶應義塾大学総合政策学部との連携ゼミなど、多くの科目を提供して、ユニークな教育活動や実践的な教育研究を展開してきている。

公開実験授業・検討会参加者

●平成8年度

- 4.22. 7名（京都大学技官、京都大学非常勤講師、他大学教官、センター教官）
 5.13. 6名（京都大学技官、他大学教官、センター教官）
 20. 7名（京都大学技官、他大学教官、センター教官、新聞記者）
 27. 7名（京都大学技官、他大学教官、センター教官、新聞記者）
 6.3. 15名（京都大学技官、他大学教官、センター教官、京都大学学生）
 10. 6名（京都大学技官、他大学教官、センター教官）
 17. 6名（京都大学技官、他大学教官、センター教官、新聞記者）
 24. 6名（京都大学技官、他大学教官、センター教官）
 7.1. 7名（京都大学教官、京都大学技官、他大学教官、センター教官）
 10.7. 5名（京都大学技官、センター教官）
 14. 5名（京都大学技官、センター教官）
 21. 6名（京都大学技官、他大学教官、センター教官）
 28. 4名（京都大学技官、センター教官）
 11.11. 4名（京都大学技官、センター教官）
 18. 5名（京都大学教官、京都大学技官、センター教官）
 25. 5名（京都大学教官、京都大学技官、他大学研究生、センター教官）
 12.2. 5名（京都大学教官、京都大学技官、他大学研究生、センター教官）
 9. 5名（京都大学教官、京都大学技官、他大学研究生、センター教官）
 16. 4名（京都大学技官、他大学研究生、センター教官）
 1.13. 17名（京都大学技官、京都大学非常勤講師、京都大学学生、他大学研究生、センター教官）

●平成9年度

- 4.21. 5名（京都大学技官、元高校教員、センター教官）
 28. 6名（京都大学技官、新聞記者、元高校教員、センター教官）
 5.12. 8名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、広告代理店勤務、センター教官）
 19. 7名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、広告代理店勤務、センター教官）
 26. 7名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、広告代理店勤務、センター教官）
 6.2. 5名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、センター教官）
 9. 6名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、センター教官）
 6.16. 6名（京都大学技官、元高校教員、他大学研究生、センター教官）
 23. 7名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、他大学研究生、センター教官）
 30. 7名（京都大学技官、高専教員、元高校教員、他大学研究生、センター教官）
 10.6. 8名（京都大学教官、京都大学技官、他大学教員、元高校教員、京都大学学生（前年度受講者）、センター教官）
 13. 10名（京都大学技官、他大学教員、元高校教員、他大学研究生、社会人学生、センター教官）
 20. 8名（京都大学技官、他大学教員、元高校教員、他大学研究生、センター教官）
 27. 8名（京都大学技官、他大学教員、高専教員、元高校教員、センター教官）
 11.10. 8名（京都大学技官、他大学教員、元高校教員、センター教官）
 17. 7名（京都大学技官、他大学教員、元高校教員、センター教官）
 12.1. 8名（京都大学技官、他大学教員、高専教員、元高校教員、センター教官）
 8. 7名（京都大学技官、他大学教員、高専教員、元高校教員、センター教官）

大学教育改革フォーラム

1995. 3. 2. **第1回 「日本の大学教育をどうするか」**
- 挨拶 井村 裕夫（京都大学総長）
- 基調講演 「今後の大学教育の在り方」
永井 道雄（国際文化会館理事長）
- 問題提起Ⅰ 「教育機関としての大学の課題」
天野 郁夫（東京大学教育学部長）
- 問題提起Ⅱ 「大学の教育方法の何が問題か」
梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
- 討 論
- ディスカッサント 大西 昭男（関西大学前学長）
 北垣 宗治（敬和学園大学学長）
 皇 紀夫（京都大学教育学部教授）
- 総括と挨拶 岡田 渥美（京都大学高等教育教授システム開発センター長）
- 参加人数 約100名
- 参加者 全国の様々な大学のFD担当者
-
1995. 11. 23. **第2回 「これからの大学はどのような人間の育成を目指すか」**
- 挨拶 佐藤 幸治（京都大学総長特別補佐）
- 来賓挨拶 吉田 茂（文部省高等教育局長）
- 基調講演 「いま、なぜ教養教育か——〈高度一般教育〉の理念と構想」
岡田 渥美（京都大学高等教育教授システム開発センター長）
- 問題提起Ⅰ 「21世紀の才能教育をどうするか」
麻生 誠（放送大学教授）
- 問題提起Ⅱ 「アンダーグラジュエイト教育の改革課題」
—— 教養教育と専門的ディシプリンをどうつなぐか
寺崎 昌男（立教大学教授）
- 討 論
- コメンテーター 栗本 一男（広島大学大学教育研究センター教授）
 中村 竜兵（毎日新聞編集委員）
 松井 春満（奈良大学教授）
- 司会と総括 梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
- 参加人数 約120名
- 参加者 全国の様々な大学のFD担当者
-
1996. 12. 8. **第3回 「大学教育の個性化をどう進めるか」**
- 挨拶 井村 裕夫（京都大学総長）
- 報 告
- 講演Ⅰ 「高等教育改革の国際的動向と日本の大学教育」
喜多村 和之（国立教育研究所・教育政策研究部長）
- 講演Ⅱ 「大学における教育環境モニタリング調査」
 —— 慶應湘南藤沢キャンパスの実践 ——
井下 理（慶應義塾大学総合政策学部教授）

コメント 「学生の個性と大学教育の観点から」
向井 俊彦（立命館大学大学教育研究室前室長）
「大学における情報教育の観点から」
長尾 真（京都大学工学部教授）
「大学教育の個性と個性化の観点から」
田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
司 会 福井 有公（京都大学高等教育教授システム開発センター長）
総 括 梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
参加人数 約110名
参加者 全国の様々な大学のFD担当者

1997. 11. 29.

第4回 「これからの教養教育をどうするか」
講 演 「今日の教養教育問題」
市川 昭午（国立学校財務センター教授）
報 告 「教養教育の組織化について」
森 正夫（名古屋大学文学部教授・副総長）
三好 郁朗（京都大学総合人間学部教授・学部長）
コメンテーター
「組織の見直しの観点から」
万波 通彦（京都大学大学院工学研究科教授・図書館長）
「教育社会学の観点から」
竹内 洋（京都大学教育学部教授）
「高等教育論の観点から」
田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
司 会 福井 有公（京都大学高等教育教授システム開発センター長）
梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
参加人数 約70名
参加者 全国の様々な大学のFD担当者

1999. 3. 27.

第5回 「大学授業をどう変えるか——研究から実践へ」
Faculty Development を超えて
挨 拶 長尾 真（京都大学総長）
基調講演 「大学授業をどう変えるか——研究から実践へ」
稲垣 忠彦（帝京大学文学部教授）
問題提起 「行動分析の観点から」
米谷 淳（神戸大学大学教育研究センター助教授）
「コミュニケーション分析の観点から」
山地 弘起（文部省メディア教育開発センター助教授）
「教授学の観点から」
田中 耕治（京都大学大学院教育学研究科助教授）
「相互行為分析の観点から」
大山 泰宏（京都大学高等教育教授システム開発センター助教授）
司 会 萩野 文丸（京都大学高等教育教授システム開発センター長）
田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
参加人数 約120名
参加者 全国の様々な大学のFD担当者

公開研究会

1995. 5. 19. 第1回 「英米における大学教育改革への取り組み」
岡田 渥美（京都大学高等教育教授システム開発センター長・教育学部教授）
参加人数 約40名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
6. 23. 第2回 「大学教授法開発研究の課題——臨床教育学の立場から——」
皇 紀夫（京都大学教育学部教授）
参加人数 約30名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
7. 20. 第3回 「教師が内省的・自己批判的になるよう助成する方法」
ジェイムズ・ウィルキンソン（ハーバード大学デレック・ボク「教授・学習」センター長）
参加人数 約70名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
9. 22. 第4回 「フランスにおける大学評価の現状と課題」
石村 雅雄（京都大学高等教育教授システム開発センター助教授）
参加人数 約30名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
10. 27. 第5回 「アメリカにおける大学教育改革の新動向と今後の日本の課題」
井村 裕夫（総長）
参加人数 約60名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
12. 15. 第6回 「ティーチング・ポートフォリオの可能性
——高等教育における教授活動履歴ファイルの試み——」
杉本 均（京都大学高等教育教授システム開発センター助手）
参加人数 約30名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
1996. 2. 16. 第7回 「学生による授業評価の課題」
梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
参加人数 約50名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
4. 26. 第8回 「〈ファカルティ・デベロップメント〉をめぐって」
田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
参加人数 約30名
参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者

- 5.31. 第9回 「大学の授業改善の方法——自らの授業を研究対象とする——」
 伊藤 秀子（放送教育開発センター助教授）
 「映像化による教師行動の分析と評価——情報の提示と受容——」
 藤田 恵璽（聖心女子大学教授）
 参加人数 約40名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 6.28. 第10回 「最近の医学教育の動向」
 福井 次矢（京都大学大学院医学研究科教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 10.18. 第11回 「教育と研究のジレンマ——『大学教授職の国際比較』より——」
 江原 武一（京都大学教育学部教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 1997.3.14. 第12回 「公開講義の一年をふりかえって」
 田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
 コメンテーター
 石原 静子（和光大学人文学部教授）
 米谷 淳（神戸大学大学教育研究センター助教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 4.25. 第13回 「京都大学卒業生調査のデータは何を語るか」
 梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
 浅田 匡（神戸大学発達科学部助教授）
 溝上 慎一（京都大学高等教育教授システム開発センター助手）
 参加人数 約50名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 5.16. 第14回 「京都大学教官を対象とするティーチング・アシスタントに関する調査」
 子安 増生（京都大学教育学部助教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 6.6. 第15回 「京都大学4回生調査の結果が語るもの」
 梶田 叡一（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
 溝上 慎一（京都大学高等教育教授システム開発センター助手）
 参加人数 約50名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者

- 7.18. 第16回 「アメリカ合衆国における教授法開発の現状と問題点」
 八尾坂 修（奈良教育大学助教授）
 杉本 均（京都大学教育学部助教授）
 コメンテーター
 ゴードン・K・デイビス（米国ヴァージニア州高等教育局長）
 参加人数 約40名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 10.3. 第17回 「CRITICAL AND CREATIVE THINKING IN HIGHER EDUCATION」
 ホセ・アレハンドロ・ラミレス（メキシコ・プエブラ＝アメリカ大学教育科学部教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 10.31. 第18回 「アメリカにおける大学教育改革の最近の動向」
 ジェイムズ・ウィルキンソン（ハーバード大学デレック・ボク「教授・学習」センター長）
 参加人数 約70名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 1998.1.30. 第19回 「大学授業研究の現状と課題——公開実験授業を手がかりとして——」
 安彦 忠彦（名古屋大学教育学部教授）
 吉崎 静夫（日本女子大学人間社会学部教授）
 コメンテーター
 田中 每実（京都大学高等教育教授システム開発センター教授）
 宮谷 敦美（岐阜大学留学生センター助手）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 3.20. 第20回 「大学における学生相談、学生サービスをめぐって」
 青木 健次（京都大学学生懇話室助教授）
 濱野 清志（九州大学健康科学センター助教授）
 参加人数 約70名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 5.8. 第21回 「学生授業評価の実施・活用と今後の課題——慶應湘南の場合——」
 井下 理（慶應義塾大学総合政策学部教授）
 参加人数 約50名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 6.19. 第22回 「学生の「学び」の実態——立命館大学アンケート調査から——」
 長澤 克重（立命館大学助教授）
 佐藤 敬二（立命館大学助教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者

- 7.17. 第23回 「国際教育の時代到来 ― 留学生教育8年の経験から ―」
 佐藤 進（京都大学大学院経済学研究科講師）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 9.18. 第24回 「学生の「学び」の実態 ― 京都大学アンケート調査から ―」
 石村 雅雄（京都大学高等教育教授システム開発センター助教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 10.16. 第25回 「工学部の授業…面白い授業で良いのか」
 柴田 俊忍（京都大学大学院工学研究科教授）
 参加人数 約40名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 11.20. 第26回 「高等教育と青年心理学 ～学生の視点に立った高等教育研究へのアプローチ」
 溝上 慎一（京都大学高等教育教授システム開発センター助手）
 杉浦 健（近畿大学教職教育部講師）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 12.18. 第27回 「最近の医学教育の動向」
 福井 次矢（京都大学大学院医学研究科教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
1999. 1.22. 第28回 「SPS と教養教育」
 藤原 勝紀（京都大学大学院教育学研究科教授）
 濱野 清志（九州大学健康科学センター助教授）
 大山 泰宏（京都大学高等教育教授システム開発センター助教授）
 参加人数 約30名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 4.24. 第29回 「公開講座 ― わかりやすい講義をめざして」
 （鳥取大学工学部電気電子工学科での取り組み）
 田中 省作（鳥取大学工学部電気電子工学科教授）
 参加人数 約20名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者
- 5.22. 第30回 「工学教育プログラム検討委員会の審議について」
 吉田 郷弘（京都大学大学院工学研究科教授）
 参加人数 約20名
 参加者 主に関西地区の様々な大学のFD担当者

刊 行 物

-
1994. 10. 1. 「大学教授法の研究開発のために」 64p.
1995. 6. 30. 「京都大学高等教育研究」創刊号 91p.
1996. 6. 30. 「京都大学高等教育研究」第2号 205p.
1997. 3. 31. 京都大学高等教育叢書1「京都大学卒業者の意識調査」 272p.
6. 30. 京都大学高等教育叢書2「高等教育教授法の基礎的研究」 122p.
9. 25. 開かれた大学授業をめざして——京都大学公開実験授業の一年間——」玉川大学出版部 182p.
10. 1. 「京都大学高等教育研究」第3号 190p.
1998. 3. 31. 京都大学高等教育叢書3「平成8年度公開実験授業の記録」107p.
10. 1. 「京都大学高等教育研究」第4号 171p.
1999. 3. 31. 京都大学高等教育叢書4「平成9年度公開実験授業の記録」 176p.
- 京都大学高等教育叢書5「大学教育の改善に関する京大教官の意識」132p.

関連学会での発表

●平成7年度

- ・梶田毅一 研究交流部会Ⅱ「FD活動の要件と大学教授法センター」提案者（一般教育学会第17回大会、桜美林大学）（1995年6月）
- ・梶田毅一 公開シンポジウム「個性をどうとらえてどう育てるか」話題提供者（第3回日本性格心理学会、日本大学文理学部）（1995年11月）
- ・田中每実「学部科目（教育哲学／人間形成論）の実践」（大会課題研究「教育学教育の課題：私の教育学教育」報告）（日本教育学会第54回大会、東京学芸大学）（1995年8月）
- ・Tsunemi Tanaka “Floating Around” and “Self-Confinement” as the Result of Over-Adaptation of Young People in Japan today’ Towards the Reconstruction of Pedagogy through the Examinations on the Relevant Data and Several Case-Studies; in Symposium IV: Von Japan Lernen? - Staatliche und private Bildung in der Geschichte und Gegenwart Japans. (15. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Erziehungswissenschaft : 12 März 1996 in Halle an der Saale BRD)
- ・石村雅雄「フランスにおける大学評価」（大会課題研究「大学評価の課題と方法」報告）（日本比較教育学会第31回大会、広島大学）（1995年7月）

●平成8年度

- ・梶田毅一 ワークショップ「心理学の授業をどう評価するか——効果的教授法の開発を目指して」指定討論者（日本心理学会第60回大会、立教大学）（1996年9月）
- ・田中每実 シンポジウム「教育学教育を考える」／総括（日本教育学会／地区研究活動活性化事業、香川大学）（1996年12月）
- ・石村雅雄・金子勉・雲尾周「日本の高等教育政策の現状と問題点」（関西教育行政学会5月例会、龍谷大学）（1996年5月）
- ・杉本均「多文化教育から「多文明教育」へ（？）：マレーシア国際イスラム大学の事例より」（日本比較教育学会第32回大会、青山学院大学）（1996年6月）

●平成9年度

- ・石村雅雄「課題別セッション：高等教育セクターに対する資金調達未来——国立大学の民営化論を出発点として——」企画及び報告担当（日本教育制度学会第5回大会、東北大学）（1997年11月）
- ・石村雅雄「教養的教育改革の行方——京都大学の場合——」（広島大学大学教育研究センター月例研究会、広島大学）（1997年10月）

●平成10年度

- ・大山泰宏「京都大学における公開実験授業の成果と課題（1）——何でも帳などの学生の反応を中心に——」（大学教育学会第20回大会、国際基督教大学）（1998年6月）
- ・石村雅雄「京都大学における公開実験授業の成果と課題（2）——大学授業研究における「参観者」の変化」（大学教育学会第20回大会、国際基督教大学）（1998年6月）
- ・溝上慎一「京都大学における公開実験授業の成果と課題（3）——集団討議における「補助手段」としてのビデオ撮影」（大学教育学会第20回大会、国際基督教大学）（1998年6月）
- ・田中每実「京都大学における公開実験授業の成果と課題（4）——大学授業における構造の構造化」（大学教育学会第20回大会、国際基督教大学）（1998年6月）
- ・田中每実「教育学教育における学問共同体の構築と教育学の生成——公開実験授業の試みから——／シンポジウム2「教育学教育」提案者（日本教育学会第57回大会、香川大学）（1998年8月）
- ・Yasuhiro OYAMA “The Paradigm of Education -An Example of Japan”, IV Congreso Internacional de Education, Puebla

Mexico. (1998年4月)

- ・溝上慎一・石村雅雄・梶田叡一「京都大学の卒業生は大学教育をどうみているか——戦後50年、4学部の卒業生の意見調査から——」(高等教育学会第1回大会、広島大学)(1998年5月)

●平成11年度

- ・水間玲子・溝上慎一「授業過程の評価指標としての「顔上げ」行動——京都大学公開実験授業を手がかりに——」(日本高等教育学会第2回大会、筑波大学)(1999年5月)
- ・神藤貴昭・尾崎仁美「授業過程における教授者の意識と「顔上げ」行動——京都大学公開実験授業を手がかりに——」(日本高等教育学会第2回大会、筑波大学)(1999年5月)
- ・田中每実「授業研究・実験授業・相互研修——京都大学公開実験授業を手がかりに——」(日本高等教育学会第2回大会、筑波大学)(1999年5月)
- ・石村雅雄 課題研究「大学評価のポリティックス——世界と日本」におけるフランスの報告(日本高等教育学会第2回大会、筑波大学)(1999年5月)
- ・石村雅雄「大学における授業検討会の成果と課題——京都大学公開実験授業を手がかりに——」(大学教育学会第21回大会、倉敷芸術科学大学)(1999年6月)

FD 講演会等の講師

1996. 2	【梶田】 滋賀大学 FD 講演会
3	【梶田】 高知大学 FD 講演会
	【梶田】 福井大学講演会
7	【梶田】 埼玉大学新任教官研修会
8	【梶田】 民主教育協会九州支部セミナー
	【田中】 高知大学教育学部シンポジウムカリキュラム講演会
10	【梶田】 神戸大学大学教育センター第4回研究集会講演会
	【田中】 南山大学大学 FD 講演会
11	【田中】 茨城大学 FD 講演会
1997. 2	【梶田】 神戸学院大学教員組合主催ワークショップ講演会
	【梶田】 熊本大学工学部主催 FD 講演会
3	【梶田】 筑波大学教育計画室主催 FD 講演会
4	【田中】 淑徳大学 FD 講演会
6	【梶田】 立命館大学大学教育シンポジウム
8	【梶田】 京都大学第2回討論集会イブニングセッション
9	【梶田】 北海道大学高等教育機能開発総合センター・高等教育に関する国際ワークショップ
	【石村】 広島大学大学教育研究センター月例研究会
10	【田中】 メディア教育開発センター FD 講座
	【田中】 山口大学共通教育センター FD 講演会
12	【梶田】 京都大学工学部物理系研究会
1998. 3	【梶田】 玉川大学工学部教育研修会
	【田中】 メディア教育開発センター FD 講座
4	【梶田】 関西工学教育協会機械分科会
5	【梶田】 信州大学全学教官研修会
6	【梶田】 高知大学新任教官研修会
7	【梶田】 愛知医科大学教員研修会
	【田中】 高松工業高等専門学校特別講演会
8	【梶田】 IDE 近畿支部学生生活研究セミナー
11	【田中】 鳥取大学 FD シンポジウム
	【大山】 京都大学厚生補導担当教官研究会講演会
12	【田中】 茨城大学第3回教養教育シンポジウム
	【溝上】 大学コンソーシアム京都第4回 FD フォーラム分科会
	【田中・石村】 SCS 大学教育合同研究会
1999. 1	【田中】 神戸大学大学教育研究センター教養特別講義
	【石村】 名古屋大学高等教育研究センター
	【大山】 第32回全国学生相談研究会議シンポジウム
	【大山】 第20回全国大学メンタルヘルス研究会教育講演
3	【田中】 新潟大学大学教育開発研究センター FD 講演会
	【田中】 メディア教育開発センター平成10年度研修事業実施講座
5	【田中】 福井大学新任教員研修会

海外との研究交流

-
1995. 3. 岡田渥美 (センター長) 連合王国ケンブリッジ大学等
7. ジェイムズ・ウィルキンソン (米国ハーバード大学デレック・ボク「教授・学習」センター長)
12. マーク・テナント (オーストラリアシドニー工科大学教育学部長)
1996. 3. 田中毎実 (教授) ドイツ教育学会発表
- 石村雅雄 (助教授) ベトナムハノイ国家大学外国語カレッジ等
8. ジェイムズ・ウィルキンソン (米国ハーバード大学デレック・ボク「教授・学習」センター長)
9. ファンヴァイク・アンドレアス・ヘルクラス (南アフリカ共和国ステレンボッシュ大学副学長兼総長)
10. アメリカ・ビッグレット (フィリピン大統領府高等教育委員会政策・計画・研究・情報局長)
11. 溝上慎一 (助手) アメリカ合衆国ハーバード大学等
12. 杉本 均 (助手) 連合王国レディング大学等
1997. 1. 石村雅雄 (助教授) ベトナム政府教育訓練省等
2. 石村雅雄 (助教授) フランス全国大学評価委員会等
1997. 5～12. ホセ・アレハンドロ・ラミレス (メキシコ・プエブラ＝アメリカ大学教育科学部教授)
7. ゴードン・K・ディビス (米国ヴァージニア州高等教育局長)
- 大山泰宏 (助手) アメリカ合衆国ハーバード大学等
9. 石村雅雄 (助教授) フランス全国大学評価委員会等
- 10～12. ジェイムズ・ウィルキンソン (米国ハーバード大学デレック・ボク「教授・学習」センター長)
12. 石村雅雄 (助教授) ベトナムハノイ国家大学本部等
1998. 4. 大山泰宏 (助手) メキシコ・プエブラ＝アメリカ大学、学会発表
3. パヴィライ・ナルクヴォング (タイ国ラムカムハング大学教育学部助教授)
1999. 3. E. マクギネス (米国 Governance Association for Higher Education 所長)
- 石村雅雄 (助教授) フランス政府国民教育省等
4. アンドレ・スタロポリ (フランス全国大学評価委員会前事務総長)
6. フィリップ・G・アルトバック (ボストンカレッジ国際高等教育センター長)

5. 高等教育教授システム開発センター年表
(平成6年6月24日～平成11年8月31日)

高等教育教授システム開発センター年表

(1994年6月24日～1999年8月31日)

年 月 日	記 事
1994. 3. 1.	部局長会議で高等教育教授システム開発センター設置準備委員会要項が決定される
1994. 4. 19.	第1回設置準備委員会 設置準備委員会委員： 総合人間学部長 児島眞平、文学部長 水垣 渉 教育学部長 高木英明、法学部長 鈴木茂嗣 経済学部長 浅沼萬里、理学部長 佐藤文隆 医学部長 菊地晴彦、薬学部長 横山 陽 工学部長 西川 一、農学部長 丸山利輔 人間・環境学研究科長 足利健亮 防災研究所長 田中寅夫 食糧科学研究所長 鬼頭 誠 東南アジア研究センター所長 坪内良博 生態学研究センター長 川那部浩哉 文学部教授 豊田昌倫、教育学部教授 岡田渥美 教育学部教授 天野正輝、医学部教授 武部 啓 事務局長 加藤考治、学生部長 万波通彦
1994. 5. 10.	第2回設置準備委員会
1994. 5. 24.	第3回設置準備委員会
1994. 6. 24.	京都大学高等教育教授システム開発センター設置
6. 24.	初代センター長として教育学部教授 岡田渥美が任命される
9. 13.	「京都大学高等教育教授システム開発センター規程」施行
10. 1.	教授 梶田叡一 大阪大学人間科学部より配置換
10. 1.	センター報告書『大学教授法の研究開発のために』公表
10. 26.	第1回センター運営委員会 運営委員会委員： 教育学部教授 岡田渥美（センター長） 教授 梶田叡一、総合人間学部助教授 北山 忍 教育学部教授 皇 紀夫、教育学部助教授 子安増生 教育学部助教授 白石 裕、経済学部講師 中島章子 医学部助教授 八木孝司、工学部教授 宗宮 功 農学部教授 荒木幹雄
10. 26.	第1回センター協議員会 協議員： 教育学部教授 岡田渥美（センター長）、教授 梶田叡一 総合人間学部教授 飛鷹 節、文学部教授 豊田昌倫 教育学部教授 高木英明（教育学部長） 教育学部教授 天野正輝、法学部教授 安藤仁介 経済学部教授 渡邊 尚、理学部教授 鎮西清高 医学部教授 福井有公、薬学部教授 川寄敏祐 工学部教授 万波通彦、農学部教授 久野英二 人間・環境学研究科教授 江島義道

- 化学研究所教授 宮本武明（化学研究所長）
 木質科学研究所教授 則元 京
 東南アジア研究センター教授 土屋健治
1995. 3. 2. 第1回大学教育改革フォーラム開催
 センター長挨拶 岡田 渥 美 センター長・教育学部教授
 挨拶 井村 裕 夫 総長
 来賓挨拶 草原 克 豪 文部省高等教育局審議官
 基調講演 「今後の大学教育の在り方——留学と文化交流——」
 永井 道 雄 国際文化会館理事長
 問題提起Ⅰ 「教育機関としての大学の課題」
 天野 郁 夫 東京大学教育学部長
 問題提起Ⅱ 「大学の教育方法の何が問題か」
 梶田 叡 一 教授
- 討 論
 ディスカッション 大西 昭 男 関西大学前学長
 北垣 宗 治 敬和学園大学学長
 皇 紀 夫 教育学部教授
 総括と挨拶 岡田 渥 美 センター長・教育学部教授
3. 3. 第2回センター運営委員会
 3. 3. 第2回センター協議員会
 3.10. センター長 岡田渥美「大学教授法（Faculty Development）の調査研究」のため、連合王国、アメリカ合衆国へ外国出張（4. 9. 帰国）
 4. 1. 石村雅雄 助教授に採用
 4. 1. 助手 杉本 均 教育学部より配置換
 5.12. 第3回センター運営委員会
 運営委員会委員の補充：助教授 石村雅雄、助手 杉本 均
 5.12. 第3回センター協議員会
 協議員の交代：
 東南アジア研究センター教授 土屋健治から同センター教授 古川久雄に協議員の補充：助教授 石村雅雄
 5.19. 第1回月例研究会
 報告者：岡田渥美 センター長・教育学部教授
 テーマ：英米における大学教育改革への取り組み
 司会：梶田叡一 教授
 6.23. 第2回月例研究会
 報告者：皇 紀夫 教育学部教授
 テーマ：大学教授法開発研究の課題——臨床教育学の立場から——
 司会：梶田叡一 教授
 6.26. 文部省科学研究費補助金による総合研究(A)新規
 「大学教授法の総合的研究」
 研究代表者：梶田叡一 教授
 研究分担者：
 村田翼夫 筑波大学教授、天野正輝 教育学部教授
 江原武一 教育学部教授、岡田渥美 教育学部教授
 皇 紀夫 教育学部教授、白石 裕 教育学部教授
 伊藤秀子 放送教育開発センター助教授

- 榊原禎宏 山梨大学助教授、石村雅雄 助教授
 浅田 匡 神戸大学講師、川端 亮 光華女子大学講師
 金子 勉 広島大学大学教育研究センター助手
 山村 滋 大学入試センター助手、杉本 均 助手
1995. 7. 14. 第5回センター協議委員会
7. 20. 第3回月例研究会
 報告者：Dr. James Wilkinson
 Director, Harvard University Derek Bok Center for Teaching and learning
 テーマ：Ways of Helping Teachers to be More Introspective and Self-critical
 (教師が内省的・自己批判的になるよう助成する方法)
 司会：杉本 均 助手
7. 21. 全学特別講演会
 講演者：ジェイムズ ウィルキンソン博士
 米国ハーバード大学 デレク・ボク「教授－学習」研究センター長
 演 題：高等教育における教授(ティーチング)の「質」について
 挨拶：井村裕夫 総長
 村田直樹 文部省高等教育局大学改革推進室長
 司 会：岡田渥美 センター長・教育学部教授
9. 22. 第4回月例研究会
 報告者：石村雅雄 助教授
 テーマ：フランスにおける大学評価の現状と課題
 司 会：梶田叡一 教授
10. 1. 教授 田中每実 愛媛大学教育学部より配置換
 協議員の補充：教授 田中每実
 運営委員の補充：教授 田中每実
10. 27. 第5回月例研究会
 報告者：井村裕夫 総長
 テーマ：アメリカにおける大学教育改革の新動向と今後の日本の課題
 司 会：岡田渥美 センター長・教育学部教授
11. 23. 第2回大学教育改革フォーラム開催
 センター長挨拶 岡田渥美 センター長・教育学部教授
 挨拶 佐藤 幸治 総長特別補佐
 来賓挨拶 吉田 茂 文部省高等教育局長
 基調講演 「いま、なぜ教養教育か——〈高度一般教育〉の理念と構想」
 岡田渥美 センター長・教育学部教授
 問題提議Ⅰ 「21世紀の才能教育をどうするか」
 麻生 誠 放送大学教授
 問題提議Ⅱ 「アンダーグラジュエイト教育の改革課題——教養教育と専門的ディシプリ
 ンをどうつなぐか」
 寺崎 昌男 立教大学教授
 討 論
 コメンテーター 栗本 一男 広島大学大学教育研究センター教授
 中村 龍兵 毎日新聞編集委員
 松井 春満 奈良大学教授
 司会と総括 梶田 叡一 教授
12. 15. 第6回月例研究会

- 報告者：杉本 均 センター教授
 テーマ：ティーチング・ポートフォリオの可能性——高等教育における教授活動履歴ファイルの試み——
- 12.22. 司 会：梶田叡一 教授
 第6回センター協議員会（懇談会）
 マーク・テナント博士 シドニー工科大学教育学部長訪問
 研究懇談：オーストラリアにおける高等教育改革の動向
 (Recent Changes and Innovations in Higher Education in Australia)
1996. 2. 2. 第7回センター協議員会
 2.16. 第7回月例研究会
 報告者：梶田叡一 教授
 テーマ：学生による授業評価の課題
 司 会：石村雅雄 助教授
3. 8. 教授 田中每実「ドイツ教育学会第15回大会シンポジウムでの発表」のため、ドイツへ海外研修旅行
 (3.18. 帰国)
- 3.19. 助教授 石村雅雄「学校・大学行政に関する資料収集」のため、ベトナム社会主義共和国へ研修旅行
 (3.24. 帰国)
- 3.21. 第8回センター協議員会（持ち廻り）
 3.31. センター長・教育学部教授 岡田渥美 退官
 4. 1. 医学部教授 福井有公 センター長に就任
 溝上慎一 助手に採用
 協議員の交代：
 教育学部教授 岡田渥美（前センター長）から医学部教授 福井有公（現センター長）に
 総合人間学部教授 飛鷹 節から同学部教授 平野嘉彦に
 医学部教授 福井有公（現センター長）から同学部教授 福井次矢に
 運営委員の交代：
 教育学部教授 岡田渥美（前センター長）から医学部教授 福井有公（現センター長）に
 農学部教授 荒木幹雄から同学部教授 野田公夫に
 運営委員の補充：助手 溝上慎一
- 4.26. 第8回月例研究会
 報告者：田中每実 教授
 テーマ：「ファカルティ・デベロップメント」をめぐって
 司 会：石村雅雄 助教授
- 5.10. 第9回センター協議員会
 第4回センター運営委員会
- 5.31. 第9回月例研究会
 報告者：伊藤秀子 放送教育開発センター助教授
 テーマ：大学の授業改善の方法——自らの授業を研究対象とする——
 報告者：藤田恵璽 聖心女子大学教授
 テーマ：映像化による教師行動の分析と評価——情報の提示と需要——
 司 会：田中每実 教授
- 6.21. 文部省科学研究費補助金による基盤研究(A)(1)継続
 「大学教授法の総合的研究」
 研究代表者：梶田叡一 教授
 文部省科学研究費補助金による基盤研究(C)(2)新規
 「高等教育における教授理念と授業改善に関する教育支援の比較研究」

- 研究代表者：杉本 均 助手
- 6.28. 第10回月例研究会
 報告者：福井次矢 医学部教授
 テーマ：最近の医学教育の動向
 司 会：田中每実 教授
1996. 8.24. 第2回特別講演会
 講演者：ジェイムズ ウィルキンソン博士
 米国ハーバード大学 デレク・ボク「教授・学習」センター長
 演 題：アメリカの諸大学におけるFD（大学教員研修）の動向
9. 5. ファンヴァイク・アンドレアス・ヘルクラス 南アフリカ共和国ステレンボッシュ大学副学長兼総長
 訪問
- 10.11. アメリア・ビッグレット フィリピン大統領府高等教育委員会政策・計画・研究・情報局長訪問
- 10.16. 協議員の交代：
 文学部教授 豊田昌倫から同学部教授 藤田正勝に
 教育学部教授 高木英明から同学部教授 上杉孝實に
 法学部教授 安藤仁介から同学部教授 杉原高嶺に
 理学部教授 鎮西清高から同学部教授 丸山正樹に
 工学部教授 万波通彦から同学部教授 荻野文丸に
 人間・環境学研究科教授 江島義道から同研究科教授 安井邦夫に
 木質科学研究所教授 則元 京から同研究所教授 島田幹夫に
- 運営委員の交代：
 経済学部講師 中島章子から同学部講師 佐藤 進に
 工学部教授 宗宮 功から同学部教授 大西有三に
- 10.18. 第11回月例研究会
 報告者：江原武一 教育学部教授
 テーマ：教育と研究のジレンマ——【大学教授職の国際比較】——より
- 11.20. 助手 溝上慎一「大学教授法に関する研究」のため、アメリカ合衆国へ外国出張（96.12. 3.帰国）
12. 8. 第3回大学教育改革フォーラム開催
 挨拶 井村裕夫 総長
 報 告 講演Ⅰ「高等教育改革の国際的動向と日本の大学教育」
 喜多村和之 国立教育研究所・教育政策研究部長
 講演Ⅱ「大学における教育環境モニタリング調査
 ——慶應湘南藤沢キャンパスの場合——」
 井下 理 慶應義塾大学総合政策学部教授
- コメント 「学生の個性と大学教育の観点から」
 向井俊彦 立命館大学大学教育研究室前室長
 「大学における情報教育の観点から」
 長尾 真 工学部教授
 「大学教育の個性と個性化の観点から」
 田中每実 センター教授
- 司 会 福井有公 センター長
 総 括 梶田叡一 センター教授
- 12.11. 助手 杉本 均「英国における大学教員研修・授業改善に関する調査及び資料収集」のため連合王国
 へ外国出張（96.12.21.帰国）
- 12.20 第10回センター協議員会
1997. 1. 5. 助教授 石村雅雄「ヴェトナムの中等教育内容と評価法に関する調査」のため、ヴェトナム社会主義

- 共和国へ外国出張 (97.1.18.帰国)
- 2.14. 助教授 石村雅雄「大学教授法に関する研究」のため、フランスへ外国出張 (97.2.21.帰国)
- 3.14. 第12回公開研究会 (名称変更)
 報告者：田中毎実 センター教授
 テーマ：公開講義の一年をふりかえって
 コメンテーター：石原静子 和光大学人文学部教授
 米谷 淳 神戸大学大学教育研究センター助教授
- 4.1. 助手 杉本 均 教育学部助教授に昇任
- 4.1. 大山泰宏 助手に採用
 協議員の交代：総合人間学部教授 平野嘉彦から同学部教授 稲田伊久穂に
 運営委員の交代：前センター助手 杉本 均から助手 大山泰宏に
- 4.25. 第13回公開研究会
 報告者：梶田叡一 センター教授
 浅田 匡 神戸大学発達科学部助教授
 溝上慎一 センター助手
 テーマ：京都大学卒業生調査のデータは何を語るか
- 5.9. 招へい外国人学者としてホセ・アレハンドロ・ラミレス博士 (プエブラ・アメリカ大学教育科学部教授) を受け入れる (受入期間：97.12.31まで)
- 5.16. 第14回公開研究会
 報告者：子安増生 教育学部助教授
 テーマ：京都大学教官を対象とするティーチング・アシスタントに関する調査
- 6.6. 第15回公開研究会
 報告者：梶田叡一 センター教授
 溝上慎一 センター助手
 テーマ：京都大学4回生調査の結果が語るもの
- 6.25. 第11回センター協議員会
 第5回センター運営委員会
- 7.2. 助手 大山泰宏「高等教育に関する研究調査及び資料収集」のため、連合王国、アメリカ合衆国へ研修旅行 (97.7.15.帰国)
- 7.9. 文部省科学研究費補助金による奨励研究(A)新規
 「フランスの現代大学における管理・運営原則の歴史的制度的分析に関する研究」
 研究代表者：石村雅雄
- 7.18. 第16回公開研究会
 報告者：八尾坂修 奈良教育大学助教授
 杉本 均 教育学部助教授
 コメンテーター：ゴードン・K・デイビス 米国ヴァージニア州高等教育局長
 テーマ：アメリカ合衆国における教授法開発の現状と問題点
- 8.18. 助手 大山泰宏「臨床心理学セミナー (元型的心理学セミナー) への参加及びドイツにおける臨床心理学の教育・トレーニングに関する研究調査と資料収集」のため、ドイツへ研修旅行 (97.8.28.帰国)
- 9.9. 助教授 石村雅雄「フランスの現代大学における管理・運営原則の歴史的制度的分析の研究」のため、フランスへ外国出張 (97.9.19.帰国)
- 1997.10.3. 第17回公開研究会
 報告者：ホセ・アレハンドロ・ラミレス メキシコ・プエブラ・アメリカ大学教育科学部教授
 テーマ：CRITICAL AND CREATIVE THINKING IN HIGHER EDUCATION
- 10.31. 第18回公開研究会
 報告者：ジェイムズ・ウィルキンソン

- 米国ハーバード大学 デレック・ボク「教授・学習」センター長
 テーマ：アメリカにおける大学教育改革の最近の動向
12. 6. 助教授 石村雅雄「ベトナムの中等教育内容と評価法に関する調査」のため、ベトナム社会主義共和国へ外国出張（97.12.14.帰国）
1998. 1. 30. 第19回公開研究会
 報告者：安彦忠彦 名古屋大学教育学部教授
 吉崎静夫 日本女子大学人間社会学部教授
 コメンテーター：田中每実 センター教授
 宮谷教美 岐阜大学留学生センター助手
 テーマ：大学授業研究の現状と課題——公開実験授業を手がかりとして——
2. 13. 第12回センター協議委員会
 第6回センター運営委員会
3. 20. 第20回公開研究会
 報告者：青木健次 保健管理センター（学生懇話室）助教授
 濱野清志 九州大学健康科学センター助教授
 コメンテーター：大山泰宏 センター助手
 テーマ：大学における学生相談、学生サービスをめぐって
3. 31. センター長・大学院医学研究科教授 福井有公 センター長併任期間満了
4. 1. センター教授 梶田叡一 センター長に併任（平成12年3月31日まで）
- 平成10年度学外研究協力者：
- | | |
|-------|-------------------|
| 阿曾沼明裕 | 筑波大学大学研究センター助手 |
| 池田輝政 | メディア教育開発センター教授 |
| 伊藤秀子 | メディア教育開発センター教授 |
| 井下 理 | 慶應義塾大学総合政策学部教授 |
| 大塚雄作 | メディア教育開発センター教授 |
| 川嶋太津夫 | 神戸大学大学教育研究センター助教授 |
| 濱野清志 | 九州大学健康科学センター助教授 |
| 米谷 淳 | 神戸大学大学教育研究センター助教授 |
| 三尾忠男 | メディア教育開発センター助教授 |
| 宮谷教美 | 岐阜大学留学生センター助手 |
| 八尾坂 修 | 奈良教育大学教育学部教授 |
| 山地弘起 | メディア教育開発センター助教授 |
- 平成10年度学内研究担当教官：
- | | |
|-------|----------------|
| 子安増生 | 大学院教育学研究科教授 |
| 杉本 均 | 大学院教育学研究科助教授 |
| 岩井八郎 | 大学院教育学研究科助教授 |
| 佐藤 進 | 大学院経済学研究科講師 |
| 西田吾郎 | 大学院理学研究科教授 |
| 扇谷 明 | 医学部附属病院助教授 |
| 小野寺 久 | 医学部附属病院助手 |
| 岸 信之 | 医学部附属病院助手 |
| 赤池昭紀 | 大学院薬学研究科教授 |
| 住友則彦 | 防災研究所教授 |
| 高橋陽一郎 | 数理解析研究所教授 |
| 西村重夫 | 東南アジア研究センター助教授 |
| 清水 章 | 遺伝子実験施設教授 |

- 青木健次 保健管理センター（学生懇話室）助教授
- 4.19. 助手 大山泰宏「第4回教育の質に関する国際会議」への参加、ラテンアメリカ諸地域の高等教育システムの実態把握のための資料収集、研究討議のため、メキシコへ海外研修（98.4.30.帰国）
- 5.8. 第21回公開研究会
報告者：井下 理 慶應義塾大学総合政策学部教授
テーマ：学生授業評価の実施・活用と今後の課題——慶應湘南の場合——
- 6.12. 第13回協議員・第7回運営委員会（合同）
- 6.19. 第22回公開研究会
報告者：長澤克重 立命館大学助教授
佐藤敬二 立命館大学助教授
テーマ：学生の「学び」の実態——立命館大学アンケート調査から——
- 7.9. 文部省科学研究費補助金による奨励研究(A)継続
「フランスの現代大学における管理・運営原則の歴史的制度的分析に関する研究」
研究代表者：石村雅雄
- 7.17. 第23回公開研究会
報告者：佐藤 進 大学院経済学研究科講師
テーマ：国際教育の時代到来——留学生教育8年の経験から——
- 1998.9.3. 第14回協議員会
- 9.18. 第24回公開研究会
報告者：石村雅雄 センター助教授
テーマ：学生の「学び」の実態——京都大学アンケート調査から——
- 9.30. センター長・センター教授 梶田叡一 センター長辞職（ノートルダム女子大学学長就任）
- 10.1. 大学院工学研究科教授 荻野文丸 センター長に併任（平成12年9月30日まで）
協議員の交代：旧センター長 梶田叡一から新センター長 荻野文丸に
運営委員の交代：旧センター長 梶田叡一から新センター長 荻野文丸に
- 10.16. 協議員の交代：
大学院文学研究科教授 藤田正勝から同研究科教授 南川高志に
大学院教育学研究科教授 上杉孝實から同研究科教授 江原武一に
大学院法学研究科教授 杉原高嶺から同研究科教授 木村雅昭に
大学院経済学研究科教授 渡邊 尚から同研究科教授 中野一新に
大学院薬学研究科教授 川崎敏祐から同研究科教授 藤井信孝に
大学院工学研究科教授 荻野文丸から同研究科教授 松波弘之に
化学研究所教授 宮本武明から同研究所教授 新庄輝也に
木質科学研究所教授 島田幹夫から同研究所教授 今村祐嗣に
アジア・アフリカ地域研究研究科教授 古川久雄から同研究科教授 小山直樹に
運営委員の交代：
大学院医学研究科助教授 八木孝司から同研究科教授 金子武嗣に
大学院工学研究科教授 大西有三から同研究科教授 田中一義に
- 第25回公開研究会
報告者：柴田俊忍 大学院工学研究科教授
テーマ：工学部の授業……面白い授業で良いのか
- 11.18. 第15回協議員会
- 11.20. 第26回公開研究会
報告者：溝上慎一 センター助手
杉浦 健 近畿大学教職教育部講師
テーマ：高等教育と青年心理学 ～学生の視点に立った高等教育研究へのアプローチ

- 12.15. SCS を利用した大学教育に関する研究会（北大、東北大、神大、九大及び本学が参加）
 報告者：田中每実 センター教授
 石村雅雄 センター助教授
 テーマ：「新入生向け少人数セミナー（ポケットゼミ）」の成果と課題
- 12.16. 文部省科学研究費補助金による萌芽的研究新規
 「高等教育の一機能としての学生サービスに関する研究 ― わが国での実現へ向けて ―」
 研究代表者：大山泰宏
- 12.18. 第27回公開研究会
 報告者：福井次矢 大学院医学研究科教授
 テーマ：最近の医学教育の動向
1999. 1. 1. 大山泰宏 助教授に昇任
 神藤貴昭 助手に採用
 協議員委嘱：助教授 大山泰宏
 運営委員委嘱：助手 神藤貴昭
- 1.22. 第28回公開研究会
 報告者：藤原勝紀 大学院教育学研究科教授
 濱野清志 九州大学健康科学センター助教授
 大山泰宏 センター助教授
 テーマ：SPS と教養教育
3. 2. ~ 3. E. マクギネス 米国 Governance Association for Higher Education 所長訪問
3. 6. 助教授 石村雅雄「第三者評価機関に関する調査研究」のため、フランスへ外国出張(99. 3. 19. 帰国)
3. 19. 第16回協議員会（持ち廻り）
3. 27. 第5回大学教育改革フォーラム開催
 「大学授業をどう変えるか ― 研究から実践へ」 ― Faculty Development を超えて ―
 挨拶 長尾 真 総長
 基調講演「大学授業をどう変えるか ― 研究から実践へ」
 稲垣忠彦 帝京大学文学部教授
 問題提起「行動分析の観点から」
 米谷 淳 神戸大学大学教育研究センター助教授
 「コミュニケーション分析の観点から」
 山地弘起 メディア教育開発センター助教授
 「教授学の観点から」
 田中耕治 大学院教育学研究科助教授
 「相互行為分析の観点から」
 大山泰宏 センター助教授
- 司 会 荻野文丸 センター長
 田中每実 センター教授
4. 1. 平成11年度学外研究協力者：
 阿曾沼明裕 筑波大学大学教育研究センター助手
 池田輝政 名古屋大学高等教育研究センター教授
 伊藤秀子 メディア教育開発センター教授
 井下 理 慶應義塾大学総合政策学部教授
 大塚雄作 メディア教育開発センター教授
 川嶋太津夫 神戸大学大学教育研究センター助教授
 濱野清志 九州大学健康科学センター助教授
 米谷 淳 神戸大学大学教育研究センター助教授

三尾忠男	メディア教育開発センター助教授
宮谷敦美	岐阜大学留学生センター助手
八尾坂 修	奈良教育大学教育学部教授
山地弘起	メディア教育開発センター助教授
澤田芳郎	愛知教育大学教育学部助教授

平成11年度学内研究担当教官：

子安増生	大学院教育学研究科教授
岩井八郎	大学院教育学研究科助教授
杉本 均	大学院教育学研究科助教授
田中耕治	大学院教育学研究科助教授
佐藤 進	大学院経済学研究科講師
渡部好彦	大学院薬学研究科助教授
上林弥彦	大学院情報学研究科教授
住友則彦	防災研究所教授
斎藤恭司	数理解析研究所教授
小嶋祥三	霊長類研究所教授
西村重夫	東南アジア研究センター助教授
井街 悠	体育指導センター助教授
清水 章	遺伝子実験施設教授
美濃導彦	総合情報メディアセンター教授

4.2. 特別講演会

講演者：アンドレ・スタロポリ フランス全国大学評価委員会前事務総長
 テーマ：ヨーロッパにおける大学評価の潮流

4.24. 第29回公開研究会

報告者：田中省作 鳥取大学工学部電気電子工学科教授
 テーマ：公開講義 ― わかりやすい講義をめざして(鳥取大学工学部電気電子工学科での取り組み)

5.22. 第30回公開研究会

報告者：吉田郷弘 大学院工学研究科教授
 テーマ：工学教育プログラム検討委員会の審議について

6.18. 文部省科学研究費補助金による萌芽的研究継続

「高等教育の一機能としての学生サービスに関する研究 ― わが国での実現へ向けて ―」
 研究代表者：大山泰宏

6.21. 第1回自己点検・自己評価委員会

自己評価委員会委員長にセンター長の荻野文丸を選出

6.27. P.G. アルトバック ポストンカレッジ国際高等教育センター長訪問

7.1. 外部評価委員委嘱

天野郁夫	国立学校財務センター教授
有本 章	広島大学大学教育研究センター教授
井下 理	慶應義塾大学総合政策学部教授
大塚雄作	メディア教育開発センター教授
松浦良充	明治学院大学文学部教授
矢野裕俊	大阪市立大学文学部助教授

7.12. 第2回自己点検・自己評価委員会

8.3. 第3回自己点検・自己評価委員会

8.24. 助手 溝上慎一「2000年第1回 Conference Dialogical Self の打ち合わせ、自己心理学の最近の動向について意見交換及び情報収集」のため、オランダへ海外研修(99.9.1.帰国)

自己評価委員

委員長

平成11年6月21日～平成12年1月31日

荻野文丸（高等教育教授システム開発センター長，平成10年10月1日～平成12年1月31日）

平成12年2月1日～

荒木光彦（高等教育教授システム開発センター長，平成12年2月1日～）

委員

田中每実（高等教育教授システム開発センター・教授）

石村雅雄（高等教育教授システム開発センター・助教授）

大山泰宏（高等教育教授システム開発センター・助教授）

溝上慎一（高等教育教授システム開発センター・助手）

神藤貴昭（高等教育教授システム開発センター・助手）

外部評価委員

委員長

天野郁夫（国立学校財務センター・教授）

委員

有本章（広島大学大学教育研究センター・教授）

井下理（慶応義塾大学総合政策学部・教授）

大塚雄作（メディア教育開発センター・教授）

松浦良充（明治学院大学文学部・教授）

矢野裕俊（大阪市立大学文学部・助教授）

平成12年3月31日 印刷

非売品

平成12年3月31日 発行

発行 京都大学高等教育教授システム開発センター

京都市左京区吉田本町（〒606-8501）

TEL 075-753-3087

FAX 075-753-3045

印刷 (株) 北斗プリント社

京都市左京区下鴨高木町38-2（〒606-8540）

TEL 075-791-6125



Kyoto University's Library of Higher Education Research
RESEARCH CENTER FOR HIGHER EDUCATION